

政策金融評価報告書

平成19年度政策金融評価報告書の概要	156
DBJの評価システムの全体像とマネジメントサイクル	156
平成19年度報告書の概要	157
プロジェクト評価(特定案件・業務分野等の詳細評価)	158

平成19年度政策金融評価報告書の概要

政策金融評価報告書は、前年度の個別案件評価及びこれを踏まえた当年度の投融資制度評価等、直近1年間の評価の実施状況をまとめた報告書で、毎年度、作成・公表しています。以下、日本政策投資銀行（DBJ）の評価システムの特徴及び平成19年度報告書の概要を紹介します。

1. DBJの評価システムの全体像とマネジメントサイクル

DBJの政策金融評価は、以下の3つの評価から構成されます。

これら3つの評価に財務の健全性等の評価を加えた総括評価は、マネジメントサイクルに活かされるとともに、外部有識者からなる運営評議員会による外部評価を受け、アカウントビリティ確保の一環として、主務大臣に報告・国民に公表されます。

①個別案件評価

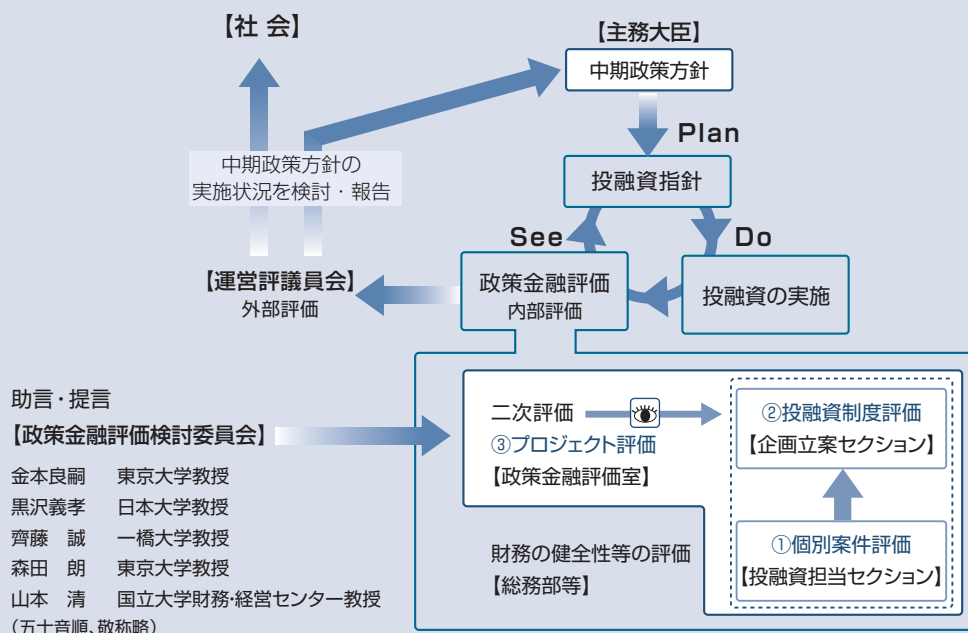
投融資担当セクションが、投融資時（事前評価）とプロジェクトの定常稼働後（事後評価）の2回実施（政策金融評価室が二次評価を実施）。

②投融資制度評価

個別案件評価の結果等を踏まえ、企画立案セクションが全投融資制度について評価を実施、企画立案への反映事項を抽出（政策金融評価室が二次評価を実施）。

③プロジェクト評価

特定案件や業務分野、テーマについて、政策金融評価室が詳細な評価を実施、個別案件評価や投融資制度評価を補完。







2. 平成19年度報告書の概要

(1) 個別案件評価

① 事前評価

- 平成18年度に実施されたすべての投融資案件に係る投融資時点の評価を集計した結果を報告しています。
件数：1,007件、投融資額：1兆3,000億円、対象事業費：10兆9,000億円
- 平成18年度事前評価対象からは、広範な効果が見込まれています。

 売上増	2.0兆円 対象事業を通じて、約2.0兆円の増収効果が期待されています。	 雇用	10.7万人 対象事業の実施により、10.7万人分の雇用機会が確保されました。
 廃棄物処理の推進	72.4万t 環境対策や3R推進の一環として、年間処理量72.4万t分の廃棄物処理施設が整備されます。	 立体交差化	355ヵ所 鉄道の立体交差化支援を進めることにより、新たに355ヵ所の踏切が撤去されるなど、渋滞緩和・安全性向上が見込まれます。

- DBJの投融資が果たした役割を8つの補完機能に類型化し、個々の投融資案件について把握しています（以下の%表示は、平成18年度事前評価対象に占める件数ベースの構成比。複数回答可）。

補完機能の種類		選択数		プロジェクトの誘導・促進に際して果たす機能
		12年度	18年度	
金融市場の機能の補完	リスクの直接負担			
	期間補完	67%	46%	投資回収に長期を要し、再調達リスク、金利変動リスク等を抱えたプロジェクトへの支援
	事業リスク補完	11%	35%	事業リスクの定量的把握が困難な場合など、民間では負担しきれないリスクを抱えたプロジェクトへの支援
	安定資金性	36%	33%	工事期間が長期にわたる場合等で安定的資金調達に懸念があるプロジェクトへの支援
	緊急時対応	14%	2%	金融環境の悪化や大規模災害の発生時等の緊急避難的資金供給
情報機能の活用	リスク評価の困難性緩和			
	信用リスク評価	14%	12%	DBJの審査機能を活用した信用リスク評価を通じて事業者の資金調達を円滑化
	先進的金融手法の活用	3%	14%	DBJが先行的に蓄積した新しい金融手法に関するノウハウの活用を通じて、リスクの適切なコントロールを図りつつプロジェクトの効率的な遂行を促進
	事業形成支援	3%	7%	プロジェクトの企画から実現に至る過程において、中立的ポジションを活かした調整・助言を通じてプロジェクトの円滑な遂行を促進
	情報発信	2%	6%	審査を通じた対応策の提供等、情報機能によりプロジェクトの円滑な遂行を促進

②事後評価

- 過去に個別案件事前評価を実施した投融資案件のうち、原則として平成18年度が完成後2年目に該当する案件を対象として、対象事業の政策効果・DBJ投融資の役割について、当初見込んだ成果が得られたか否かを事後的に検証し、◎、○、△の3段階で評価を行っています。

件数：792件、投融資額：1兆2,000億円、対象事業費：5兆7,000億円

- 政策効果、投融資の役割ともに、9割以上の案件において、当初見込んだ成果が得られています。

	適用制度に基づく政策効果			当行投融資の役割		
	◎	○	△	◎	○	△
全案件(792件)	5%	90%	6%	5%	92%	3%
うち地域再生支援	3%	94%	3%	1%	97%	2%
うち環境対策・生活基盤	2%	94%	4%	6%	94%	0%
うち技術・経済活力創造	14%	70%	17%	15%	74%	11%

【3段階の基準】

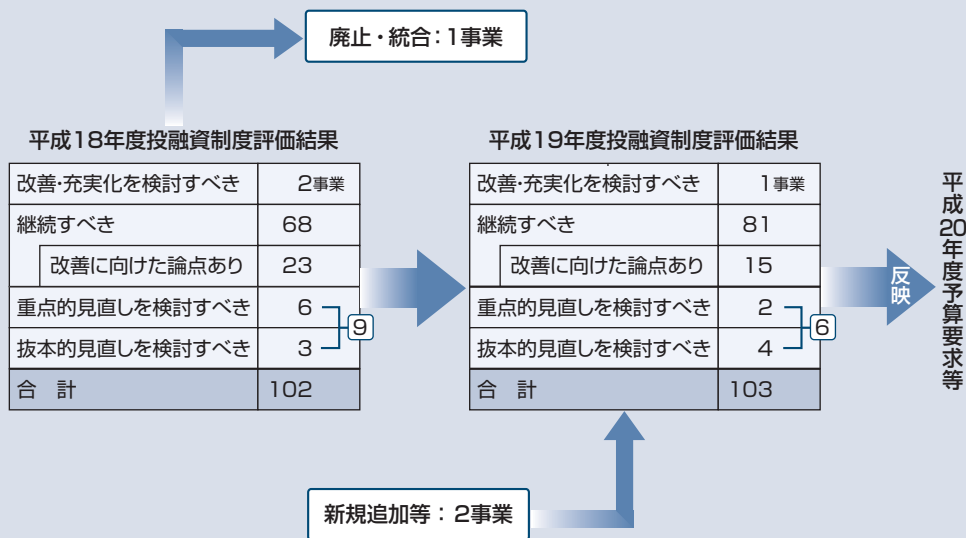
◎：○評価の基準を満たす案件のうち、特に絶対基準の観点から政策効果が顕著であった／投融資の役割が特に重要であったと認められるもの

○：事前評価において見込まれた政策効果／DBJ投融資の役割が概ね想定通り発揮されたもの

△：政策効果／投融資の役割が、事前評価との対比において、満足な成果を上げていないもの

(2)投融資制度評価

- 平成18年度の投融資制度評価では、23の制度について「改善に向けた論点あり」、合計9の制度について何らかの「見直し」の必要性を指摘し、予算要求の過程で1事業が廃止・統合されました。
- 平成19年度の投融資制度評価では、1事業について「改善・充実化を検討すべき」と指摘するとともに、合計6の制度について「見直し」を指摘しています。



3. プロジェクト評価(特定案件・業務分野等の詳細評価)

平成19年度は、個別案件評価の導入から7年、投融資制度評価の導入から5年が経過し、仕組み、内容が成熟してきたため、蓄積された評価結果を中長期的な視野から検証し、当行政策金融評価の有効性を確認しました。

個別案件評価の事前評価の経年推移からは、個別案件の採択の段階で、経済・金融情勢の変化に伴い、当行が果たすべき投融資の役割を変化させてきたことが確認されています。また、制度総数が平成14年度の145事業から約3割減と整理が進んだことに加え、事業設計の変更、運用の改善により39の投融資制度に改善がもたらされたことも確認され、当行の評価システムは有効に機能してきたことが確認されました。